

上 田 勉

今回は、福島第一原発の「石棺化」についてです。石棺化は、溶融燃料の中間貯蔵施設も最終処分場もない、原発を廃炉にする最も手っ取り早い処理方法です。

溶融燃料の石棺化 なぜ今、唐突に「石棺化の布石か」 白紙にして声を聞け

「東京電力福島第一原発の廃炉技術の研究・開発を担う原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）は、新たな戦略プランで溶融燃料を建屋内に閉じ込める「石棺」方式に始めて言及した。溶融燃料の状況が次第に明らかになり、困難とはいえ取り出し技術の開発を進めようとする段階での「石棺」方式の記述にどんな意図があるのか。

新たな戦略プランは「石棺」方式について、長期にわたる安全確保に難点があるとしながらも原子炉建屋の補強などによる当面の閉じ込め確保に効果があるとした。溶融燃料の取り出しが大前提だが、今後明らかになる内部状況に応じて、柔軟に見直しを図ることが適切とした。戦略プランの文面は、分かりにくい表現の中に、県内への固定化につながりかねない新たな選択肢を紛れ込ませた印象を強く受ける。

「石棺」方式は、30年前にソ連時代のウクライナで起きたチェルノブイリ原発事故で取られた対策だ。放射性物質の拡散を防ぐため、原子炉周辺をコンクリートで覆った。老朽化で崩落などの懸念があるため、「石棺」を新たなシェルターで密閉する作業が進められている。

福島第一原発については、政府が示している廃炉工程表に基づき、溶融燃料が最終処分場に運び出され、更地となって終了するというのが県や地元市町村、地域住民の共通認識だ。原発事故前から県は原発の使用済み核燃料の速やかな（県外への）持ち出しを求めてきた。事故によって溶融燃料となっても基本的な考え方は変更していない。避難指示解除後の住民の帰還、まちづくりは溶融燃料が福島第一原発内にないことが前提となっている。「石棺」で溶融燃料が長期保管される状況が続けば影響が出かねない。

4月にいわき市で開かれた初の国際廃炉フォーラムの記者会見で、NDFの山名元理事長は溶融燃料の取り出しについて「全部取り出すのは基本。その信念は変えない。（チェルノブイリ原発のような）石棺では何の答えにもならない」と発言していた。わずか3カ月後、戦略プランは方針転換とも受け止められるような内容となった。どのような議論の過程を経て、「石棺」に言及する戦略プランが決定されたのか。全く理解できない。」（「福島民報」16年7月15日付け）

第一原発廃炉プラン「石棺」撤回を 支援機構理事長 副知事に謝罪

「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の山名元理事長は15日、東京電力福島第一原発の廃炉に向けた戦略プランで、溶融燃料（燃料デブリ）を取り出さず原子炉を覆う「石棺」方式に言及したことに関して、「石棺」の表現を撤回する意向を表明した。同日、県庁で鈴木正晃副知事と懇談し謝罪。来週中に戦略プランを修正し、公表する方針を示した。」（「福島民報」16年7月16日付け）

【「石棺」化の意見が初めて出された 福島第一原発（大熊町・双葉町）】



【政府と東京電力が再稼働を狙う 福島第二原発（楡葉町・富岡町）】



福島第一原発を石棺にするのなら、原発を推進する 首相官邸・自民党本部・東京電力
本社・電力総連（電力会社の労働組合）本部に溶融燃料を運んで、そこで石棺にしろ！